

令和4年度第2次補正予算行政事業レビューシート (金融庁)

事業名	サステナビリティ開示の諸制度の調査等・人的資本に関する国際的な開示ルールの策定の推進			担当部局	企画市場局	作成責任者				
事業開始年度	令和4年度	事業終了(予定)年度	終了予定なし	担当課室	企業開示課	廣川 斉				
会計区分	一般会計									
根拠法令 (具体的な条項も記載)				関係する計画、通知等	「フォローアップ」(令和4年6月7日閣議決定)					
主要政策・施策				主要経費	その他の事項経費					
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	投資家を中心とする資本市場参加者に対し、企業がサステナビリティ情報を開示する際に用いられる基準の策定への貢献、及び日本からの意見発信の強化をするとともに、人的資本をはじめとするサステナビリティ情報の開示の充実に向け、日本が国際的な基準策定をリードすること。									
事業概要 (5行程度以内。別添可)	国際的なサステナビリティ開示基準の策定に関する議論の動向等を把握し、調査分析するとともに、国際的なサステナビリティ開示基準についての我が国の考え方についての意見発信を強化する。(国際的なサステナビリティ基準の策定に関する質の高い情報の収集、我が国として効果的な意見発信等に係る事務を、サステナビリティ報告に関する高度な専門知識を有する者に委託する。)また、人的資本を中心とするサステナビリティ情報の開示の充実に推進するため、国際会計基準財団(IFRS財団)により設立された国際サステナビリティ基準審議会(ISSB)が国際的な基準策定の取組みに使用するための資金を拠出するとともに、IFRS財団の幹部等、国内外の主要関係者を招聘し国際シンポジウムを開催すること等を通じて、日本が国際的な基準策定の議論をリードするための環境整備を行う。									
実施方法	委託・請負、その他									
予算額・執行額 (単位:百万円)	予算の状況	当初予算	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度				
		補正予算	-	-	-	20				
		令和4年度第2次補正予算	-	-	-	110				
		前年度から繰越し	-	-	-	-				
		翌年度へ繰越し	-	-	-	-				
		予備費等	-	-	-	-				
		計	0	0	0	130				
	執行額	0	0	0						
	執行率(%)	-	-	-						
	当初予算+補正予算に対する執行額の割合(%)	-	-	-						
令和4年度第2次補正予算内訳 (単位:百万円)	歳出予算目	令和4年度第2次補正予算	主な増減理由							
	国際会計基準財団拠出金	100								
	金融政策業務庁費	10	-							
	計	110								
活動内容 (アクティビティ)	OISSB会議をはじめとする国際会議への参加等を通じた、国際的なサステナビリティ開示基準の策定に関する質の高い情報の収集、我が国として効果的な意見発信等に係る事務を、サステナビリティ報告に関する高度な専門知識を有する者に委託する。									
活動目標及び活動実績 (アウトプット)	活動目標	活動指標		単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度	4年度活動見込	5年度活動見込	
	国際的なサステナビリティ基準の策定に関する議論に積極的に参画する	各種報告書作成のための国際会議等への参加回数	活動実績	件	-	-	-	-	-	
			当初見込み	件	-	-	-	9	-	
単位当たりコスト	算出根拠			単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度	4年度活動見込		
	支出金額/各種報告書作成のための国際会議等への参加回数			単位当たりコスト	千円	-	-	-	2,000	
				計算式	千円/件	-	-	-	20,000/9	

成果目標及び 成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標		単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 - 年度
					成果実績	-	-	-	-
			目標値	-	-	-	-	-	-
			達成度	%	-	-	-	-	-
根拠として用いた 統計・データ名 (出典)									
活動内容 (アクティビティ)	○国内外から官民の関係者を招いてシンポジウムを開催することを通じて、人的資本に対する関心を高めるとともに日本企業の取組みを直接ISSBに伝え、国際的な働きかけを行う。								
活動目標及び 活動実績 (アウトプット)	活動目標	活動指標		単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度	4年度 活動見込	5年度 活動見込
	国内外から官民の関係者を招いてシンポジウムの開催	シンポジウムの開催回数		活動実績	-	-	-	-	-
			当初見込み	-	-	-	-	1	-
単位当たり コスト	算出根拠			単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度	4年度活動見込	
	予算執行額 / 参加人数			単位当たり コスト	千円	-	-	-	50
			計算式	千円/人	-	-	-	10000/200	
成果目標及び 成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標		単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 - 年度
				成果実績	-	-	-	-	-
			目標値	-	-	-	-	-	-
			達成度	%	-	-	-	-	-
根拠として用いた 統計・データ名 (出典)									
活動内容 (アクティビティ)	○人的資本をはじめとするサステナビリティ情報の開示の充実に向け、日本が国際的な基準策定をリードするために、ISSBの東京拠点が基準開発に係るプロジェクトを担うために必要となる資金を、政府からIFRS財団に対して拠出する。								
活動目標及び 活動実績 (アウトプット)	活動目標	活動指標		単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度	4年度 活動見込	5年度 活動見込
				活動実績	-	-	-	-	-
			当初見込み	-	-	-	-	-	-
単位当たり コスト	算出根拠			単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度	4年度活動見込	
	- / -			単位当たり コスト	-	-	-	-	-
			計算式	-/-	-	-	-	-	
成果目標及び 成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標		単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 - 年度
				成果実績	-	-	-	-	-
			目標値	-	-	-	-	-	-
			達成度	%	-	-	-	-	-
根拠として用いた 統計・データ名 (出典)									

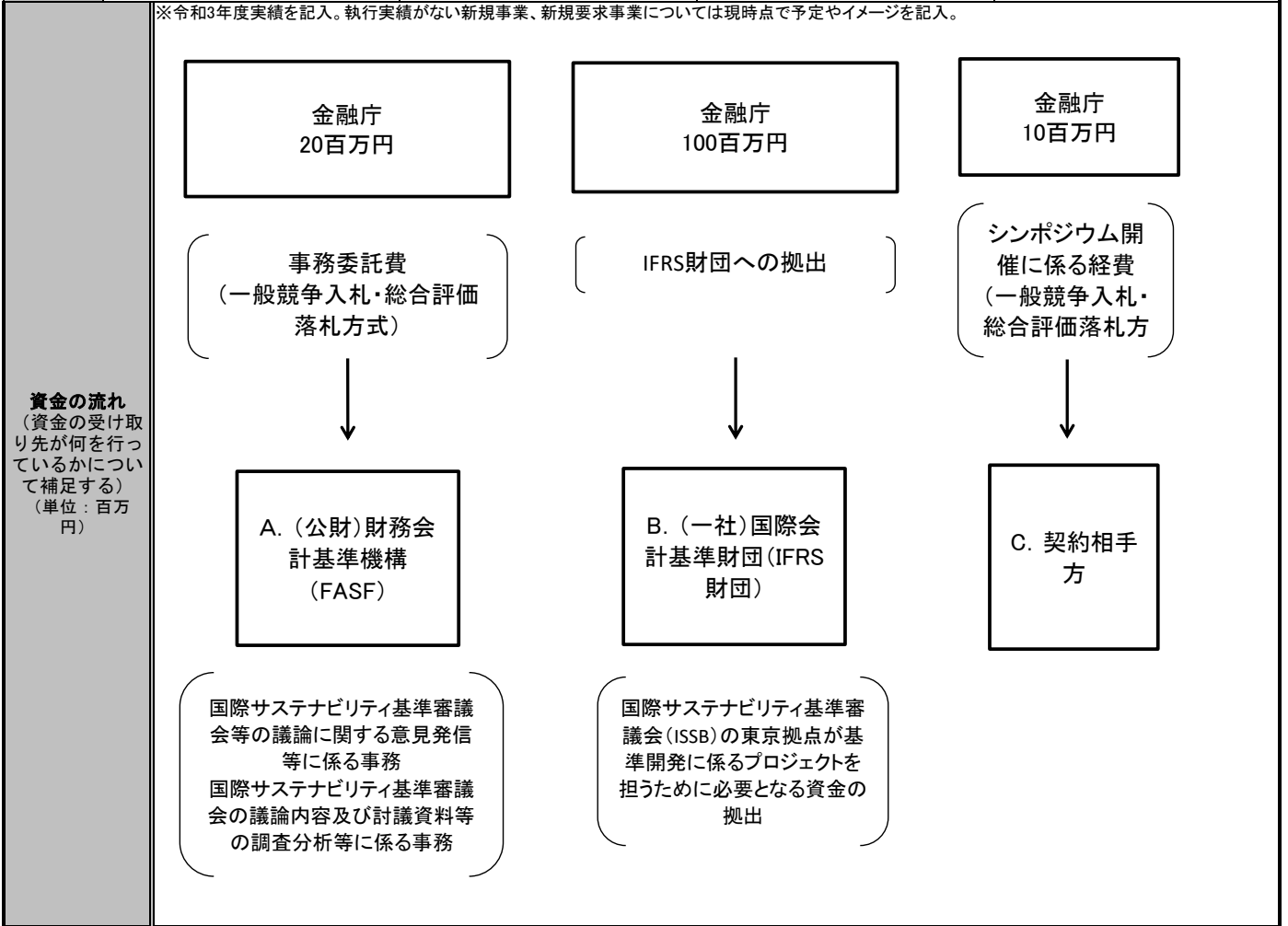
		定量的な目標が設定できない理由			定性的な成果目標と令和元年～令和3年度の達成状況・実績					
定量的な成果目標の設定が困難な場合	定量的な目標が設定できない理由及び定性的な成果目標	ISSBIは、現在、最初のテーマとして気候関連開示の基準策定を進めており、2023年の早い段階にも最終化する予定である。気候関連の次の基準開発テーマについては、ISSBIにおいて検討が開始された段階にあり、2023年前半を目途に、基準開発テーマの優先順位に関する意見募集が開始される見込み。ISSBの東京拠点が基準開発に係るプロジェクトを担うために必要となる資金を日本から拠出することによる、基準開発への貢献度及び意見発信の成果については、今後のISSBの基準開発に関する方向性を総合的に勘案して評価すべき性質のものである。よって、IFRS財団に対する資金拠出については、定性的な成果目標を設定する。			定性的な成果目標は、ISSBの東京拠点が基準開発に係るプロジェクトを担うために必要となる資金を、政府からIFRS財団に対して拠出することを通じて、人的資本をはじめとするサステナビリティ情報の開示の充実に向け、日本が国際的な基準策定をリードするべく、効果的な意見発信を行うことである。					
	事業の妥当性を検証するための代替的な達成目標及び実績	代替目標	代替指標		単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 - 年度
				実績	-	-	-	-	-	-
				目標値	-	-	-	-	-	-
			達成度	%	-	-	-	-	-	
成果目標及び成果実績(アウトカム)欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙1】に記載									チェック	
政策評価、新経済・財政再生計画との関係	政策評価	政策	Ⅲ. 市場の公正性・透明性と市場の活力の向上							
		施策	施策Ⅲ-2 企業の情報開示の質の向上のための制度・環境整備とモニタリングの実施	政策評価書 URL	-					
		取組事項	分野:	-	-					
			(新経済・財政再生計画改革工程表 2021) URL:	-						
			該当箇所	-						
事業所管部局による点検・改善										
国費投入の必要性	項目				評価	評価に関する説明				
	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。				○	国際的に一貫性のあるサステナビリティ基準の策定は、開示情報の比較可能性の向上ひいては資本市場における効率的な資源配分に資するものであるため、国民や社会のニーズを的確に反映していると考えます。				
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。				○	国際会議への参加等を通じた情報収集・意見発信については、サステナビリティ開示に関する専門知識を持つ国内関係者からの意見の集約等を行い、国際サステナビリティ開示基準に関する我が国の意見・立場を発信する必要があることから、地方自治体や民間等に委ねることは適当ではないと考えます。 資金拠出については、国内の民間団体において、拠出金の資金確保に取り組んでいるところではあるが、ISSBIにより策定される基準の国内法上の位置付けが明確になっていない中、民間により、早期に十分な拠出を求めることは難しいと考えます。 シンポジウムについては、重要性を増すサステナブルファイナンスに係る事業であり、国が主導して他の関係機関と連携しつつ横断的に実施すべきものであると考えます。				
	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。				○	「フォローアップ」(令和4年6月7日閣議決定)において、「国際会計基準(IFRS)財団において、我が国の企業の強みが表れるサステナビリティ項目の基準が策定されるよう、サステナビリティ基準委員会(SSBJ)を中心に国内の意見を集約し、官民を挙げてIFRS 財団への意見発信を行う。」とされており、本事業は政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業であり、政策体系の中で優先度の高い事業であると考えます。				
競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。				-	国際会議への参加等を通じた情報収集・意見発信についての事務委託(令和4年度当初予算)について、事務委託先の選定にあたっては、一般競争入札(総合評価落札方式)を実施し、入札への参加意向を示した者は複数あったものの、結果一者応札(国際サステナビリティ基準審議会等の議論に関する意見発信等に係る事務)及び不落随意契約(国際サステナビリティ基準審議会の議論内容及び討議資料等の調査分析等に係る事務)となった。					
一般競争契約、指名競争契約又は随意契約(企画競争)による支出のうち、一者応札又は一者応募となったものはないか。				有	シンポジウムに係る費用の支出先の選定にあたっては、一般競争入札を実施するなど、競争性の確保・コスト削減に努め、複数の参考見積の徴取や事前説明会を実施する予定である。					
競争性のない随意契約となったものはないか。				無						

事業の効率性	受益者との負担関係は妥当であるか。	○	上記のとおり国民の利益に資することから、国費での負担は妥当であるとする。
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。	-	-
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	-	-
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	-	-
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-	-
	繰越額が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-	-
事業の有効性	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか。	-	-
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。	-	-
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	-	-
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	-	-
関連事業	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)	-	-
	事業番号	事業名	
備考			

関連する過去のレビューシートの事業番号

平成23年度	-			
平成24年度	-			
平成25年度	-			
平成26年度	-			
平成27年度	-			
平成28年度	-			
平成29年度	-			
平成30年度	-			
令和元年度				
令和2年度				
令和3年度				

※令和3年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。



資金の流れ
(資金の受け取
り先が何を行っ
ているかについ
て補足する)
(単位: 百万
円)

費目・使途
(「資金の流れ」に
おいてブロックご
とに最大の金額
が支出されてい
る者について記
載する。費目と使
途の双方で実情
が分かるように記
載)

A.			B.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
-	-	-	-	-	-
計		0	計		0

